

# 特定非営利活動法人 NPO政策研究所

## 2021年度事業報告書

2022年度通常総会（2022年5月21日）にて承認

### 2021年度事業の実施状況

1. 事業期間 2021年4月1日～2022年3月31日

#### 2. 概況

2021年度は昨年度同様新型コロナウイルスによる感染症が世を席卷したことを受けて、各種の集会やワークショップ等の開催が困難になった。しかし、自治体からの受託事業の継続を中心に、持続可能な社会づくりを目指して事業を実施することができた。財政的には単年度ベースで若干の黒字となった。

調査研究事業としては、《持続可能な社会の実現》に関わる受託事業となった。奈良県広陵町からは、策定を支援してきた「広陵町自治基本条例」が2021年6月に議決、施行されたことを受けて、職員及び町民に対する研修を受託したが、コロナ禍により職員研修をwebで実施するにとどまった。また、広陵町から「広陵町の公民館の建替及び文化芸術の振興のあり方検討委員会運営支援業務」を前年度に引き続き受託し実施した。コロナ禍の影響を受け町民ワークショップが開催できないなど多少の影響を受けたものの、検討委員会を6回開催し、答申にこぎつけた。奈良県河合町の「まちづくり基本条例策定支援」を受託し、年度内に6回の審議会を開催し、条文原案はほぼ確定させることができた。ただ、町民参加のワークショップは1回実施したにとどまった。その他、河合町議会への研修会を実施した。

自主事業としては、市民自治講座は、コロナ禍の影響もあり年度内開催はできなかった。市民自治講座ブックレットは、2020年度に開催した新川達郎氏による講義「まちづくりガバナンスと市民協働」を6月に刊行できた。

また、4月から7月にかけて「NPO政策研究所の将来を語る会（円卓会議）」を計3回webで開催し、研究所の歴史を振り返りながら、現在のニーズと政策研の事業とを検討した。円卓会議での議論から、自主研究会として「第Ⅱ期コミュニティ・シンクタンク研究会」がスタートし、会員内外の交流を兼ねて10月から1～2カ月に一度のペースで読書会を開催している。さらに情報発信戦略として、秋以降ホームページ（以下HP）のデザインを一新し、facebook

やCANPAN（日本財団が提供する公益事業のコミュニティサイト）とも連動させ、9月から隔月でコラムの掲載を始めている。

21年度も、理事長・専務理事・理事等において、自治体の各種審議会・委員会委員や各種研修会・講座等の講師を通して、研究所の事業の柱である、「持続可能な地域づくり」「新しい地域自治システムの構築」「市民参画、NPOと行政の協働」を推進した。

ネットワーク活動としては、自治体学会、コミュニティ政策学会、文化政策学会等にweb参加した。

### 3. 事業について

#### I 受託事業

委託者	業務名（略称）	受託金額 （円）
奈良県広陵町	広陵町自治基本条例展開支援業務	660,000
奈良県広陵町	公民館建替及び文化芸術のあり方検討委員会支援	3,146,000
奈良県河合町	「(仮称)河合町まちづくり基本条例」策定支援業務	3,135,000
奈良県河合町	河合町議会まちづくり基本条例研修	151,800
計		7,092,800

注：「議会研修」以外はコロナ禍によるWS中止のため当初より減額。

なお、2021年度の受託事業はすべて定款第4条（非営利活動の種類）の「(3)まちづくりの推進を図る活動」に該当する。

#### (1) 広陵町自治基本条例展開支援業務委託（奈良県広陵町より受託：660千円）

##### 1) 業務概要

2021年6月に施行された広陵町自治基本条例を理解し、日常業務の中で活用する力を付けるため、及び町民から問い合わせがあった際に適切に回答できるよう、広陵町役場全職員を対象とした研修を実施した。また、自治基本条例の展開等を考える「広陵町自治基本条例推進会議」開催へのアドバイスをを行うとともに会議に出席した。

なお、当初は、自治基本条例を町民へ周知・広報するとともに、町民のまちづくりへの参加・参画を促進する町民ワークショップを開催する予定であったが、新型コロナウイルスによる感染症の蔓延が止まらないので21年度は中止した。

##### 2) 業務内容

###### ① 自治基本条例職員研修

自治基本条例は総合的であるので、さまざまな角度からの研修を重ねていく必要がある。21年度は、自治体職員として「公共」の理解を深める講義と、町民とともにまちづくりの議論等を進めていくための技術としてのファシリテーション技術に絞った研修を行った。

実施日時 令和3年(2021年)9月2日(木) 9:00~12:00 13:30~16:30

9月3日(金) 9:00~12:00 13:30~16:30

対象 課長補佐級以下全職員(幼稚園教諭・保育士対象は9月3日午後実施)

会場 広陵町役場3階 大会議室 講師等はweb参加

講師 中川幾郎、田中逸郎、直田春夫(サポート)

② 広陵町自治基本条例推進会議開催支援

自治基本条例の展開等を考える広陵町自治基本条例推進会議開催(令和3年(2021年)11月30日(火)18:30~20:30 広陵町役場3階大会議室)への支援を行った。支援内容は、会議メンバー構成、会議の進め方、会議資料等である。会議当日も1名が出席した。

(2) 「広陵町公民館建替及び文化芸術の振興のあり方検討委員会運営支援業務」

(奈良県広陵町より受託：3,146千円)

1) 業務概要

公民館建替及び文化芸術の振興のあり方を検討・審議する委員会の運営支援を行った。この委員会においては「公民館建替(再整備)」の検討と、前年度作成した『広陵町文化芸術と生涯学習のビジョン』をふまえた「文化芸術推進基本計画」の策定に向けた議論を併行して行った。

公民館建替については、中央公民館の実態と課題調査、団体、学校や障がい者施設等へのヒアリング調査、事例視察、これからの生涯学習のあり方等を検討した結果をふまえた新たな公民館像を提案した。

両者を合わせ、答申とした(別添、「(仮称)広陵町文化芸術推進基本計画(案)」と「広陵町が目指すべき公民館のあり方及び建替に関する検討結果」)。

2) 業務の内容

① 広陵町の公民館建替及び文化芸術の振興のあり方検討委員会運営支援

委員会は以下の日程で開催され、審議の方向へのアドバイス、資料作成、会議要旨作成等を行った。

(委員会開催概要)

第7回	2021年 6月22日(火)	ビジョンの最終チェック、今年度の委員会の進め方について、文化芸術推進基本計画について議論
第8回	9月4日(土)	本計画に関する基本方針案(ビジョン)確定、今年度の委員会の進め方についての確認、中央公民館建替の検討
第9回	10月10日(日)	中央公民館建替の検討項目(ハード面とソフト面)の検討 基本計画の構成検討
第10回	11月28日(日)	視察報告、公民館建替の方向についての検討 基本計画の概要提示、検討
第11回	2022年 1月16日(日)	視察及びヒアリング結果報告、公民館建替の方向についての検討、基本計画における事業主体と時期の検討
第12回	2月12日(土)	答申案の検討

注) 答申は、後日事務局を通じて行った。

② 広陵町の文化芸術と生涯学習のビジョンの作成

ビジョンは前年度にはほぼ作成できていたが、21年6月に最終形となり、広陵町文化芸術推進基本計画(仮称)における基本方針(案)のベースとなった。素材は、これまでの委員会での議論を集約したもの、及びNPAの調査・知見等である。

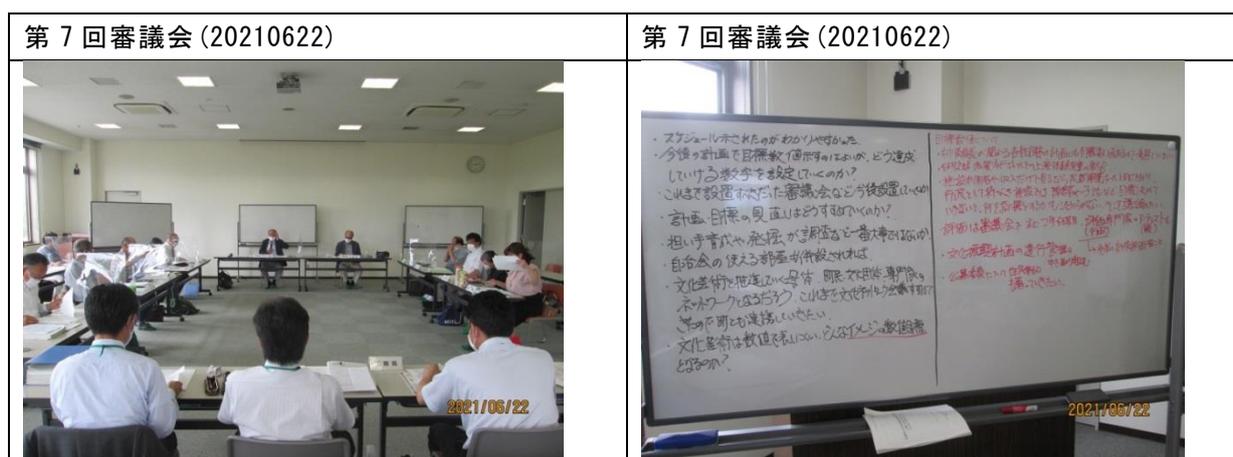
③ 広陵町文化芸術推進基本計画(仮称)の策定支援

ビジョンをもとにした基本方針から、実施主体、実施の時期、評価指標等を書き込んだ基本計画全体の案を作成した。委員会で審議された後、2022年3月にパブリックコメントに付された。今後、補正をかけて6月議会で議決される予定である。

④ 公民館建替の検討支援

公民館建替については、中央公民館の実態と課題調査、育成クラブ等町内文化団体や学校、障がい者施設等へのヒアリング調査、事例視察(ウイズ明石、川西町、三宅町)、これからの生涯学習のあり方等を検討した結果をふまえた新たな公民館像を提案した(「広陵町が目指すべき公民館のあり方及び建替に関する検討結果」)。

3) 写真



(3) 「(仮称)河合町まちづくり基本条例」策定支援業務

(奈良県河合町より受託：3,135千円)

1) 業務概要

前年度の職員研修を受け、2021年度は基本条例検討審議会の支援を通して、条例の形を構築した。条例が浸透するには、町職員が日々説明できるようになる必要があることから、条文案の作成作業は町職員が主体になって考えるよう側面から支援した。町民ワークショップにおいては、基本条例の基幹である「参画と協働」及び「地域コミュニティ」に焦点を当てた意見交換を行った。ただし、コロナ禍の拡大を受けて、ワークショップは1回の開催にとどまった。

2) 業務の内容

審議会開催経過は以下の通りである。

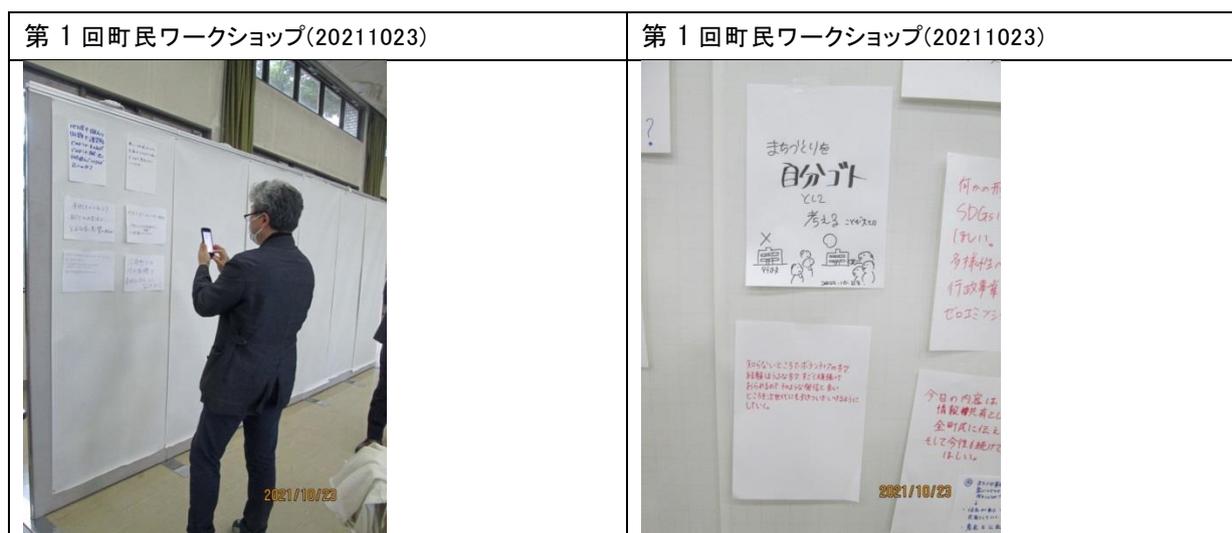
基本条例の条文は、前文を除いて第6回審議会ではほぼ確定した。

(審議会開催概要)

回	日程	内容
1	2021年 6月21日(金)	委員の委嘱、会長、副会長の選任、諮問等諸手続 学習会(「まちづくり基本条例とか」中川会長)
2	10月2日(土)	審議会の今後の進め方、分科会の設置について 学習会(参画と協働、地域自治について)
3	11月29日(月)	第1回町民ワークショップ結果概要報告 まちづくり基本条例の構成案と分科会編成 分科会実施(基本分科会、参画・協働分科会)
4	12月13日(月)	条文案の確認 分科会実施(基本分科会、参画・協働分科会)
5	2022年 1月24日(月)	条文案の確認 分科会実施(基本分科会、参画・協働分科会)
6	3月19日(土)	条文案の確認 行政経営、連携の項目審議 ○前文の審議

3) 写真





(4) 「河合町まちづくり基本条例議会研修」(奈良県河合町より受託：152千円)

1) 業務の目的

奈良県河合町がまちづくり基本条例を制定するにあたって、議員の理解を進めるためにまちづくり基本条例の基本についての研修を実施した。

2) 業務の内容

研修は、講義形式で実施した。実施日は2021年10月11日(月)午後で開催した。講師は、中川幾郎審議会会長、NPO政策研究所メンバーが務めた。

II 自主事業

(1) 広報活動

- ・facebook を開設した。
- ・ホームページのデザインをリニューアルした。
- ・NPO政策研究所の活動や活動を担う人を知ってもらうために、隔月でHP上に『コラム』を掲載した。

時期	テーマ	執筆者
2021年9月	防災月間に寄せて	相川康子
11月	霞ヶ浦の循環社会がつくる風景	直田春夫
2022年1月	次世代を模索する地域がふえてきた	仲野優子
3月	人新世の自治論 仮説	田中健治

(2) 自主研究会

- ・第Ⅱ期コミュニティ・シンクタンク研究会をスタートさせた。

第Ⅰ期コミュニティ・シンクタンク研究会が1999年8月に中間報告書『コミュニティ・シンクタンクを作ろう』を、2000年8月に最終報告書『地域の問題解決力をサポートするためにーコミュニティ・シンクタンクをつくろうー』を刊行してから20年以上を経過し、時代やコミュニティ・シンクタンク、中間支援組織をとりまく環境、役割またニ

ーズも大きく変わった。こうした状況の中、現在においてもコミュニティ・シンクタンク機能は世に必要とされていると思われ、ここに新たなコミュニティ・シンクタンクを構築すべく、第Ⅱ期の研究会をスタートさせた。

研究会の経過は以下の通り。

時期	テーマ
2021年10月20日	趣旨確認、研究方法等
11月23日	ここ20年の社会変動 滋賀県及び石川県の中間支援活動の報告
2022年1月29日	“超えている”事例研究と意見交換

### (3) NPO政策研究所読書会

- ・会員等の交流、意見交換の場として読書会を継続的に開催した。

時期	書名	世話人
2021年 10月25日	安斎勇樹、塩瀬隆之著『問いのデザイン 創造的対話のファシリテーション』	谷内博史
11月23日	ミヒャエル・エンデ作『モモ』	相川康子
2022年 1月31日	斉藤幸平著『“人新世”の資本論』	谷内博史
2月26日	内田樹著『日本辺境論』	田中逸郎

### (4) 市民自治講座

コロナ禍の影響で、2021年度は実施できなかった。

### (5) 地域自治システム形成、市民公益活動支援等について

(各種委員／講演／研修等一覧)

類型	理事長	専務理事	理事等
	関係自治体・団体等		
自治/まちづくり基本条例			大阪市政調査会(逸)
行財政改革、行政評価			
総合計画、総合戦略	王寺町		
地域自治・住民自治	伊丹市、豊中市	神戸市	
地域づくり、まちづくり		兵庫県、丹波の森協会	滋賀医科大学(逸)、コミュニティ政策学会「沖縄大会」(逸)
公共施設マネジメント	伊丹市		
参画・協働	伊丹市、豊中市、西宮市	生駒市	子ども文化地域コーディネーター協会(逸)
市民活動助成等	豊中市	大阪市、神戸市、明石市、しみん基金神戸	
男女共同参画		豊中ほか各地	
共生社会・人権			生野区(逸)
災害・防災・復興		委員は滋賀県、大阪市、枚方市、摂津市、研修は各地	
文化振興	舞鶴市		
指定管理者選定、委託事業者選定等	大阪市生野区、東成区、	大阪市阿倍野区	
生涯学習	阪神シニアカレッジ	(公財)兵庫県生きがい創造協会	

注 (逸)は、田中逸郎

## (6) 出版事業

市民自治講座第V期の講演録を、大阪市政調査会の協力で、“市民社会の哲学シリーズ”として6月に刊行した。

- 市民自治講座第V期 「まちづくりガバナンスと市民協働」(新川達郎)  
B5判 56頁 頒価 500円 200部作成

## 4. 組織運営

### ■総会・理事会の開催

○定時総会(第20回) 2021年5月30日(日) 13:30~16:10

於NPO政策研究所事務所 and web開催

- ・議案 2020年度事業報告・決算議決承認
- ・報告 2021年度事業計画・収支予算報告
- ・記念講演会

「大阪市内の地域活動協議会における新規事業創出要因の考察」(川畑恵子)

○理事会 2021年度第1回(通算第67回):2021年4月2日(事業計画、予算)

2021年度第2回(通算第68回):2021年5月30日(総会議案書)

2021年度第3回(通算第69回):2021年7月5日(理事長、専務理事選出)

### ■貸借対照表の公示

○定款に基づき、2020年度事業報告及び活動計算書、貸借対照表等、2021年度事業計画、活動予算書をNPO政策研究所ホームページにて公示した。

### ■NPO政策研究所のあり方をめぐる円卓会議

○NPO政策研究所の将来を語る会(円卓会議)を開催し、その検討の中から新規自主事業が生まれた。

○検討経過は以下の通り。

時期	内容
2021年 4月17日	これまでの取組の総括と今後のあり方についての意見交換
5月2日	政策研の情報発信、コミュニティ・シンクタンク研究会、新規事業について
7月30日	HPの更新、facebook設定、出入り自由なオンライン意見交換の仕組みづくり、市民自治講座の多角的展開、第II期コミュニティ・シンクタンク研究会立ち上げの検討等について、役割分担とスケジュール検討

以上